株1



社長インタビュー

社会変容の中で必要とされる企業であり続ける

ステークホルダーの皆様とともに

持続的な成長を目指すため、 積極的な対話を進めてまいります



社会変容の中で 必要とされる 企業であり続ける

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第32期(2019年6月1日から2020年5月31日まで)の業績および、今後の取り組みと展望につきまして、ご報告申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社 代表取締役社長

植田藤典

2020年5月期の業績

当期の実績は、売上高35億88百万円(前期比5.1%増)、経常利益3億10百万円(前期比6.0%増)となり、 増収増益という結果となりました。

クリエーション事業のコンテンツサービスでは、通信キャリアのプラットフォーム市場が縮小する中、定額制コンテンツで効率的に運用するとともに他のプラットフォーム市場への展開を積極的に行い収益を確保いたしました。ビジネスサポートサービスにおいては自社開発のサービスを活用した受託開

売上高 (百万円) 経常利益 (百万円)

■ クリエーション事業
■ ソリューション事業

3,413
2,047
1,855

1,540
1,558
2019年5月期 2020年5月期 2020年5月期 2020年5月期

発が堅調に推移した他、特にキッティング支援が大 手通信キャリアとライセンス契約を結ぶなど、順調 に成長してまいりました。

主にシステム開発・運用サービスを行うソリューション事業においては企業のIT投資による市場拡大の状況下、クリエーション事業で培ったノウハウを活かした受託開発を推進いたしました。また、人手不足などを背景に順調に業務支援サービスが伸長した他、新たな事業領域であるAI、IoT、セキュリティ関連サービスの開拓を推し進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況において従業員やお客様、ステークホルダーの皆様の安全を最優先とし、柔軟に対応してまいりました。当社には社会の変化にアジャストすることで成長を続けてきた歴史があり、今回も当社グループをあげてこの状況下で必要とされる商品・サービスの提供を行ってまいりました。グループ会社における電話会議システムや、他社との協業によるオンライン診療サービスを提供したほか、次世代ガラスコート『NEコートDX』は、人体に優しい素材ながら

クリエーション事業



コンテンツサービス

通信キャリアのプラットフォーム市場が縮小する中、通信キャリア以外のプラットフォームへの展開に注力しエンターテインメントコンテンツが増進した結果、3.9%減収に留める

■ ビジネスサポートサービス

今

キッティング支援の継続的な伸長により、49.0%増収(通期における最高売上高(FY2017以降)を更新)

コンテンツサービスについては新タイトルの投入の他、通信キャリア以外が運営するプラットフォームでの展開を進めます。また、ビジネスサポートサービスにおいてはキッティング支援、調達支援、教育支援の他、『いなせり』等のエスクローサービス*も積極的に推進していきます。

※物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売 買の当時者以外の第三者(エスクローエージェント)が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

抗菌とウイルス不活性化を実現させた利便性と安全性が両立したコーティング剤で、多くの引き合いをいただいております。さらに2020年7月には「シンプル&かんたん」をテーマにしたWeb会議システム『NEEDS』のサービスを開始いたしました。

また、既存事業においても社会変容に合わせてサービス内容を深化させました。一般消費者をターゲットとして2018年に開始した鮮魚ECマーケット『いなせり市場』においては、特設サイトを開設。魚介商品の魅力をよりわかりやすくお伝えし、いわゆる"おうち時間"を豊かにしたい一般消費者の皆様のご要望にお応えするとともに、外出自粛の影響による外食利用の抑制で取引量が減少した豊洲市場仲卸業者の販路拡大にも貢献してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は収まると

ソリューション事業



■ システム開発・運用サービス

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、 4Qに一部遅延が発生したものの、増勢に推移した 結果、0.8%減収に留まる

今後の展開

5GやDX*を背景としたIT投資が加速する中、受託事業を中心としたITソリューションや業務支援サービスを提供していきます。一方で、デバイス周辺サービスの拡大の他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対策商材も拡販します。

※企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を 活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモ デルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文 化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ころを知らず、新たな生活様式が定着するとともに、 社会の変革は今後も進んでいくと考えられます。当 社は社会が激変する中にあっても的確にアジャスト する強みを基盤に、社会課題を解決するサービス・ 商品を提供することで持続的な成長を目指してまい ります。

株主の皆様へ

当期の1株当たり年間配当金は、2円とさせていただきました。次期につきましては、当社事業が堅調に推移していることから1株当たり普通配当2円50銭へと増配を予定しております。今後も、さらなる企業価値の向上に向け、不断の歩みを続けてまいりますので、株主の皆様におかれましても、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 日本エンタープライズ株式会社 第32期 株主通信 **2**

激変する社会の中で、 求められる企業であり続ける

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、働き方改革を含めた行動変容に より、生活様式や価値観が変化してきています。当社が企業理念に掲げる 「商人(産業人)たるの本分」に徹し、これまで培ってきた強固な経営基盤 と変化に対応してきた強みを活かし、「新しい生活様式」にアジャストした 製品・サービスを提供し、社会に必要とされる企業であり続けます。

社会変容に対応したサービスを提供

Web会議システム 『NEEDS』(ニーズ)



新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に定着しつ つある新しい働き方に伴い、Web会議システム『NEEDS』 を独自開発し7月に提供を開始しました。「シンプル&かん たん」をコンセプトに各機能を1画面に集約。別画面(ウイ ンドウ)へ切り替えずにチャットや画面共有が行える他、 参加者同士の同時資料共有や、参加者自身による画面拡大 が行えるなど、誰でもわかりやすく、使いやすいシステム を実現しました。9月にはアプリをリリースし、マルチデ バイスでの対応も実現する予定です。

端末需要の拡大に対する キッティング支援



当社の成長事業であるキッティングもさらなる成長を 目指しています。昨年度にライセンス契約を締結した大手 通信キャリアに加え、他の通信キャリアやスマートフォン 販売代理店などへ販路を拡大していきます。「新しい生活 様式」に伴い、法人企業のみならず文部科学省が推進する GIGAスクール構想により教育現場でも端末需要が見込ま れています。これまでの手作業でセッティングを行うこと に比べ、人手が少なく、密状態にならないことも強みとし てキッティング事業の継続的な成長を目指します。



強固な 経営基盤

高い 自己資本比率 変化への 対応力

流動比率 948.0% 自己資本比率 80.9% 固定比率 16.6%



2つのエンジン

クリエーション



保有する権利や資産を 活用するサービス

ソリューション



Al, IoT, セキュリティ関連を中心とした システム開発・運用 サービス











激変する社会の中で、 デジタルトランスフォーメーション(DX)が ますます加速



株式の状況

発行可能株式総数	147,800,000株
発行済株式総数	40,133,000株
株主数	8,236名

所有者別分布



合計	40,133,000株	100.00%
●金融商品取引業者	486,429株	1.21%
● 外国法人等	1,672,500株	4.17%
●金融機関	2,997,500株	7.47%
● その他の法人	11,699,701株	29.15%
■個人・その他	23,276,870株	58.00%

年間配当金の推移



大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
植田 勝典	11,116,600	27.69
プラントフィル株式会社	9,650,000	24.04
トヨタ自動車株式会社	1,600,000	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,203,000	2.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	866,900	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	545,400	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	408,400	1.01
多々良 師孝	315,400	0.78
村田 健一	262,900	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	227,700	0.56

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
期末配当金 受領株主確定日	5月31日
中間配当金 受領株主確定日	11月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株(売買単位)	100株
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	https://www.nihon-e.co.jp/

1. 各種お手続きについて

(1) 株主様の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんの

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、 上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り 次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになる株主様宛にも「期末配当金計算書」 を同封いたしております。

会社概要

会社情報

商号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 TEL:03-5774-5730(代表)
設立	1989年5月30日
資本金	11億円
従業員数(連結)	189名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、 三菱UFJ銀行、りそな銀行

役員

(2020年8月27日現在)

代表取締役社長	植田勝典
常務取締役	田 中 勝
常務取締役	杉 山 浩 一
取締役*1	小 栗 一 朗
取締役*1	岡 田 武 史
常勤監査役	片 貝 義 人
監査役*2	吉 川 信 哲
監査役*2	星野正司

※1社外取締役 ※2社外監査役

経営理念

(綱領・信条・五精神)

我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し 文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします

我々は以下に掲げる五精神をもって 一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益浄財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

ホームページのご案内

最新の決算情報やニュース リリースなどをご案内して います。ぜひ、ご覧ください。

日本エンタープライズ 検索

https://www.nihon-e.co.jp/



財務情報

売上高		(百万円)	経常利益	(百万円)	親会社株主に帰属する	当期純利益 (百万円)
3,892	3,413	3,588	292	310	166	176
2018年5月期 資産 ■ 流動資産 ■ [2019年5月期 団定資産	2020年5月期 (百万円)	2018年5月期 2019年5月 負債・純資産 ■ 流動負債 ■ 固定負債 ■	(百万円)	2018年5月期 2019年5	月期 2020年5月期 (名)
6,004	6,035	6,200 834	6,004 6,035	6,200	183 175	189
4,827	5,154	5,365	5,213 5,213	5,326		

5 日本エンタープライズ株式会社

お知らせ

ステークホルダーの皆様とともに

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様とともに 持続的な成長を目指すため、積極的な対話を進めてまいります

株主の皆様との対話

第31期株主通信に同封しましたアンケートへ、多くの株主様よりご回答をいただきました。誠にありがとうございました。株主様からの貴重なご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。

第31期株主通信 株主様アンケート結果



● 成長性	31.9%
● 将来性	28.4%
● 事業内容	10.9%
● 安定性	6.7%
● その他	6.5%
● 配当利回り	4.4%
● 証券会社の勧め	4.4%
財務内容・業績	3.8%
● 経営者の考え	3.0%



- 長期保有	55.9%
● 中期保有	16.0%
● 未定	12.9%
● 買増予定	7.8%
● 売却予定	4.8%
● 短期保有	2.6%



- 株主通信	36.3%
WEB	27.8%
その他	12.3%
● 株主総会	8.5%
● 会社説明会	7.8%
●メール	7.3%



● だいたいわかる	64.6%
● よくわかる	22.5%
● わかりにくい	12.9%

成長 ドライバーとなる 新規事業





ウイルスを不活性化させる 次世代ガラスコート『NEコートDX』販売

ウイルスを不活性化させてスマートフォン上での増殖を防ぐ次世代 ガラスコート『NEコートDX』を販売開始しました。

新型コロナウイルスをはじめとするウイルスや菌は、スマートフォンの表面上に2~3日生存するという研究報告もあると言われています。そこで当社は、菌の増殖を防ぎウイルスを不活性化させる、次世代ガラスコート『NEコートDX』を販売することとなりました。

最大の特徴は、人体に優しい素材(ケイ素化合物)でありながら、ウイルスを不活性化させる効果を有していることです。スマートフォン(全機種)のほか、ドアノブや手すり、つり革、各種ボタンなど、さまざまな製品にご使用いただけます。

当社は今後も、便利で安心してご利用いただけるサービスの提供を 目指します。

